

令和4年度あきる野市下水道事業会計予算

議案第 33 号

令和 4 年度あきる野市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 4 年度あきる野市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-----|---------------|--------------------------|
| (1) | 計画人口 | 74,800人 |
| (2) | 年間有収水量 | 7,269,229 m ³ |
| (3) | 一日平均有収水量 | 19,916 m ³ |
| (4) | 主な建設改良事業 | |
| | ア 山田地区污水枝線工事 | 178,761千円 |
| | イ 五日市地区污水枝線工事 | 172,792千円 |
| | ウ 引田地区污水枝線工事 | 153,913千円 |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

款項	予定額
	千円
第 1 款 下水道事業収益	2,172,031
第 1 項 営業収益	903,701
第 2 項 営業外収益	1,268,330

支出

款項	予定額
	千円
第 1 款 下水道事業費用	2,085,143
第 1 項 営業費用	1,870,782
第 2 項 営業外費用	214,360
第 3 項 特別損失	1

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する 848,062 千円は、当年度分損益勘定留保資金 709,019 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 55,188 千円及び減債積立金 83,855 千円で補てんするものとする。)

収入

款項	予定額
	千円
第 1 款 資本的収入	1,680,985
第 1 項 企業債	1,126,300
第 2 項 他会計出資金	522,542
第 3 項 補助金	32,143

支出

款項	予定額
第1款 資本的支出	千円 2,529,047
第1項 建設改良費	649,606
第2項 企業債償還金	1,879,441

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円		%	
公共下水道事業	453,700	証書借入 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	借入れのとき より据置期間を 含み40年以内 に償還する。た だし、財政その 他の都合により 償還期限を短縮 し、若しくは繰 上償還又は低利 債に借換えする ことができる。
流域下水道事業	43,300			
資本費平準化債	496,500			
下水道事業債特 別措置分	132,800			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用との間の流用
- (2) 建設改良費と企業債償還金との間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 70,629千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は799,376千円である。

令和4年2月17日提出

東京都あきる野市長 村木英幸

予 算 説 明 書

令和4年度あきる野市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1 下水道事業収益			2,172,031		
	1 営業収益		903,701		
		1 下水道使用料	901,000		
		2 雨水処理負担金	806		
		3 受託事業収益	1,545		
		4 その他営業収益	350		
	2 営業外収益			1,268,330	
		1 受取利息及び配当金	1		
		2 他会計補助金	799,376		
		4 長期前受金戻入	468,953		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			2,085,143	
	1 営業費用		1,870,782	
		1 管渠費	154,992	
		3 普及促進費	1,152	
		4 業務費	81,947	
		5 総係費	87,719	
		6 流域下水道維持 管理負担金	367,000	
		7 減価償却費	1,177,972	
	2 営業外費用		214,360	
		1 支払利息及び企 業債取扱諸費	194,160	
		2 消費税及び地方 消費税	20,000	
		3 雑支出	200	
	3 特別損失		1	
		4 過年度損益修正 損	1	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			1,680,985	
	1 企業債		1,126,300	
		1 企業債	1,126,300	
	2 他会計出資金		522,542	
		1 他会計出資金	522,542	
	3 補助金		32,143	
		1 国庫補助金	30,150	
		2 都補助金	1,993	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1 資本的支出			2,529,047		
	1 建設改良費		649,606		
		1 事務費		10,402	
		2 管渠整備事業費		595,841	
		4 流域下水道建設費負担金		43,363	
	2 企業債償還金		1,879,441		
		1 企業債償還金		1,879,441	

令和4年度あきる野市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和4年4月1日 から 令和5年3月31日 まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,749,000
減価償却費	1,177,972,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,295,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 545,000
長期前受金戻入額	△ 468,953,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	194,160,000
未収金の増減額 (△は増加)	27,054,000
未払金の増減額 (△は減少)	10,890,000
小計	<u>945,621,000</u>
受取利息及び受取配当金	1,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 194,160,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	751,462,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 554,997,000
無形固定資産の取得による支出	△ 39,421,000
国庫補助金等による収入	32,143,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 562,275,000</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,126,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,879,441,000
他会計からの出資による収入	522,542,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 230,599,000</u>
資金増加額 (又は減少額)	△ 41,412,000
資金期首残高	<u>353,757,000</u>
資金期末残高	312,345,000

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (一般職) (人)	給 与 費			法定福利費
		給 料	職 員 手 当 等	計	
本 年 度	(0) 8	31,414	26,348	57,762	10,462
前 年 度	(0) 8	32,215	31,043	63,258	11,103
比 較	(0) 0	△ 801	△ 4,695	△ 5,496	△ 641

() 内は、再任用短時間勤務職員数であり、外書きです。

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当
	本 年 度	1,596	3,436	180	323	265
	前 年 度	1,428	3,453	0	426	215
	比 較	168	△ 17	180	△ 103	50

(2) 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法定福利費	合 計
	報 酬	職 員 手 当 (期末手当)	計		
本 年 度	1,823	207	2,030	375	2,405
前 年 度	3,386	594	3,980	680	4,660
比 較	△ 1,563	△ 387	△ 1,950	△ 305	△ 2,255

2 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
報 酬	△ 1,563	前年度事業との差異等による増減分	
給 料	△ 801	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加分	
		その他の増減分	
職員手当等	△ 5,082	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	

(単位：千円)

合 計	備 考
68,224	
74,361	
△ 6,137	

(単位：千円)

特殊勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	管 理 職 員 特別勤務手当	児童手当	退職手当負担金
20	780	13,873	30	820	5,025
20	780	19,079	30	640	4,972
0	0	△ 5,206	0	180	53

(単位：千円)

備 考

説 明	備 考
	給与改定の状況 本年度 給料表改定率見込 ー % 実施時期 令和一年一月一日 前年度 給料表改定率 ー % 実施時期 令和一年一月一日
	平均昇給率 1.54%
職員構成の変動に伴う減 △ 1,220	
期末勤勉手当 △ 312	期末手当支給率改正に伴う減
期末手当 △ 12	会計年度任用職員の期末手当支給率改正に伴う減
職員手当等 △ 4,383	職員構成の変動等に伴う減
職員手当(期末手当) △ 375	前年度事業との差異等による減

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	330,988	
	平均給与月額(円)	391,171	
	平均年齢(歳)	43.6	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,475	
	平均給与月額(円)	390,967	
	平均年齢(歳)	43.2	

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	145,600	143,000	150,600	147,900
大 学 卒	183,700		総合職 186,700	
			一般職 182,200	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	5級		0.0			
	4級	1	12.5			
	3級	2	25.0	3級		
	2級	4	50.0	2級		
	1級	1	12.5	1級		
	計	8	100.0	計		
令和3年1月1日現在	5級		0.0			
	4級	1	12.5			
	3級	2	25.0	3級		
	2級	3	37.5	2級		
	1級	2	25.0	1級		
	計	8	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長等の職務	課長等の職務	課長補佐、係長等の職務	主任の職務	定型的な業務を行う職務

(4) 昇給

区分		合計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	8	8		
	昇給に係る職員数(B) (人)	8	8		
	号級数内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)	1	1	
		4号給(人)	6	6	
		5号給(人)	1	1	
	6号給(人)				
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前年度	職員数 (A) (人)	8	8		
	昇給に係る職員数(B) (人)	8	8		
	号級数内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	5	5	
		5号給(人)	3	3	
	6号給(人)				
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.06	0.06	
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	87.50	87.50	
代表的な特殊勤務手当の名称	出動手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	部長級職20%、課長級職15%、課長補佐級職10%、係長級職6%、主任級職3%	
前 年 度	2.275	2.175	4.450	部長級職20%、課長級職15%、課長補佐級職10%、係長級職6%、主任級職3%	
国 の 制 度	2.150	2.150	4.300	有	

()内は、再任用職員の支給率

※会計年度任用職員は、期末手当を年間1.35月分支給する。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	23.00	30.50	43.00	43.00	定年前早期退職特例措置 (2%から20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%から45%加算)	

(8) その他の手当(令和4年1月1日現在)

区 分	国の制度 との異同	差異の内容		
			市	国
扶 養 手 当	異	配偶者	6,000円	6,500円
		子	9,000円	10,000円
		父母等	6,000円	6,500円
		満16歳の年度 初めから満22歳 の年度末までの 子	4,000円(1人につき)	5,000円(1人につき)
住 居 手 当	異	借家・借間に居 住する世帯主 等	15,000円(35歳未満)	賃貸住宅支給限度額28,000 円(年齢制限なし)
通 勤 手 当	異	交通用具使用 者	支給限度額13,290円	支給限度額31,600円

令和4年度あきる野市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 構築物	30,869,422,000		
減価償却累計額	<u>△ 3,006,826,000</u>	27,862,596,000	
ロ 機械及び装置	173,641,000		
減価償却累計額	<u>△ 78,553,000</u>	95,088,000	
ハ 車両及び運搬具	43,000		
減価償却累計額	<u>△ 41,000</u>	2,000	
有形固定資産合計			27,957,686,000

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>2,784,423,000</u>	
無形固定資産合計			<u>2,784,423,000</u>
固定資産合計			30,742,109,000

2 流動資産

(1) 現金・預金			312,345,000
(2) 未収金		15,959,000	
未収金貸倒引当金	<u>△ 10,504,000</u>	<u>5,455,000</u>	
流動資産合計			<u>317,800,000</u>
資産合計			<u><u>31,059,909,000</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	14,597,300,000	
	企業債合計	14,597,300,000	
	固定負債合計		14,597,300,000

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,755,878,000	
	企業債合計	1,755,878,000	

(2) 未払金		181,052,000	
---------	--	-------------	--

(3) 引当金

イ	賞与引当金	3,895,000	
ロ	法定福利費引当金	718,000	
	引当金合計	4,613,000	

	流動負債合計		1,941,543,000
--	--------	--	---------------

5 繰延収益

(1) 長期前受金

		13,440,167,000	
	収益化累計額	△ 1,404,933,000	12,035,234,000
	繰延収益合計		12,035,234,000
	負債合計		28,574,077,000

資 本 の 部

6 資本金

2,296,860,000

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ	減債積立金	95,340,000	
ロ	当年度未処分利益剰余金	93,632,000	
	利益剰余金合計	188,972,000	
	剰余金合計		188,972,000
	資本合計		2,485,832,000
	負債資本合計		31,059,909,000

令和3年度あきる野市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日 から 令和4年3月31日 まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	810,909,000		
(2) 雨水処理負担金	617,000		
(3) 受託事業収益	1,442,000		
(4) その他営業収益	<u>459,000</u>	813,427,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	112,735,000		
(2) 普及促進費	1,089,000		
(3) 業務費	75,372,000		
(4) 総係費	73,469,000		
(5) 流域下水道維持管理負担金	346,823,000		
(6) 減価償却費	<u>1,173,378,000</u>	<u>1,782,866,000</u>	
営業損失			969,439,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	813,840,000		
(3) 長期前受金戻入	<u>468,435,000</u>	1,282,276,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	230,577,000		
(2) 雑支出	<u>74,231,000</u>	<u>304,808,000</u>	<u>977,468,000</u>
経常利益			8,029,000
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>△ 1,000</u>
当年度純利益			8,028,000
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>8,028,000</u></u>

令和3年度あきる野市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 構築物	30,317,346,000		
減価償却累計額	<u>△ 1,991,369,000</u>	28,325,977,000	
ロ 機械及び装置	173,641,000		
減価償却累計額	<u>△ 62,858,000</u>	110,783,000	
ハ 車両及び運搬具	43,000		
減価償却累計額	<u>△ 40,000</u>	3,000	
有形固定資産合計			28,436,763,000

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>2,891,821,000</u>	
無形固定資産合計			<u>2,891,821,000</u>
固定資産合計			31,328,584,000

2 流動資産

(1) 現金・預金

353,757,000

(2) 未収金

43,013,000

未収金貸倒引当金

△ 7,209,000 35,804,000

流動資産合計

389,561,000

資産合計

31,718,145,000

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,226,878,000	
	企業債合計	15,226,878,000	
	固定負債合計		15,226,878,000

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,879,441,000	
	企業債合計	1,879,441,000	

(2) 未払金

170,162,000

(3) 引当金

イ	賞与引当金	4,351,000	
ロ	法定福利費引当金	807,000	
	引当金合計	5,158,000	

流動負債合計 2,054,761,000

5 繰延収益

(1) 長期前受金

13,410,945,000

収益化累計額 △ 935,980,000 12,474,965,000

繰延収益合計 12,474,965,000

負債合計 29,756,604,000

資 本 の 部

6 資本金

1,774,318,000

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金 179,195,000

ロ 当年度未処分利益剰余金 8,028,000

利益剰余金合計 187,223,000

剰余金合計 187,223,000

資本合計 1,961,541,000

負債資本合計 31,718,145,000

注記表

I. 重要な会計方針

令和2年度から、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|--------|-----|
| 構築物 | 50年 |
| 機械及び装置 | 15年 |

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|-------|-----|
| 施設利用権 | 35年 |
|-------|-----|

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、東京都市町村職員退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に普通負担金を負担しているが、当該負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は総額で4,088,295,000円である。

2 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

3 出資金

当年度に、一般会計から受ける出資の額は522,542,000円である。

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末・勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金4,351,000円及び法定福利費引当金807,000円を取崩す。

予 算 説 明 資 料

令和4年度あきる野市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1	下水道事業収益			2,172,031	
	1	営業収益		903,701	
		1	下水道使用料	901,000	
			1	下水道使用料	下水道使用料 901,000
		2	雨水処理負担金	806	
			1	雨水処理負担金	雨水整備に係る一 般会計負担金 806
		3	受託事業収益	1,545	
			1	受託工事収益	下水道施設維持管 理事業受託収入 1,545
		4	その他営業収益	350	
			1	手数料	指定下水道工事店 指定申請等手数料 200
			4	雑収益	都道掘削復旧監督 事務費負担金 150
	2	営業外収益		1,268,330	
		1	受取利息及び配 当金	1	
			1	預金利息	預金利息 1
		2	他会計補助金	799,376	
			1	一般会計補助金	一般会計補助金 799,376
		4	長期前受金戻入	468,953	
			1	長期前受金戻入	受贈資産評価額 120,597
					工事負担金 2,671
					国庫補助金 138,601
					都補助金 12,702
					他会計補助金 194,382

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業費用				2,085,143	
	1 営業費用			1,870,782	
		1 管渠費		154,992	
			15 通信運搬費	1,611	通信運搬費 1,611
			17 委託料	137,281	ガス検知器点検委託料 53 東京都都市づくり公社に対する下水道施設維持管理に係る事業業務委託料 134,130 水質検査委託料 3,098
			19 賃借料	80	土地借上料 17 下水道台帳システム機器借上料 63
			20 修繕費	8,250	既設管等補修工事 8,250
			23 動力費	7,614	動力費 7,614
			33 保険料	156	保険料 156
		3 普及促進費		1,152	
			11 備用品費	2	備用品費 2
			14 印刷製本費	83	印刷製本費 83
			15 通信運搬費	50	通信運搬費 50
			35 補助金	1,017	水洗便所改造資金助成補助金 500 水洗便所改造資金利子補給金 17 自家用小型ポンプ施設設置資金補助金 500
		4 業務費		81,947	
			11 備用品費	49	備用品費 49
			17 委託料	81,729	下水道使用料徴収事務委託料 81,687 量水器取替委託料 42
			20 修繕費	169	下水道メーター設置工事 169
		5 総係費		87,719	
			1 給料	26,752	維持管理部門職員分 26,752
			2 手当	18,726	維持管理部門職員分 18,726
			3 賞与引当金繰入額	3,895	維持管理部門職員分 3,895
			4 報酬	1,823	維持管理部門職員分 1,823
			5 法定福利費	8,420	維持管理部門職員分 8,420
			6 法定福利費引当金繰入額	718	維持管理部門職員分 718

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			7 旅費	83	普通旅費 33 費用弁償 50
			12 燃料費	159	燃料費 159
			17 委託料	20,647	事業計画等変更業 務委託料 19,921 地方公営企業運用 支援業務委託料 726
			19 賃借料	2,715	公営企業会計シス テム借上料 2,363 公刊図書単価利用 料 352
			20 修繕費	104	修繕費 104
			28 負担金	355	負担金（協議会 等） 240 負担金（研修会） 115
			33 保険料	20	自動車損害保険料 20
			36 公課費	7	自動車重量税 7
			38 貸倒引当金繰入額	3,295	貸倒引当金繰入額 3,295
	6	流域下水道維持 管理負担金		367,000	
		41 流域下水道維持管 理負担金		367,000	流域下水道維持管 理負担金 367,000
	7	減価償却費		1,177,972	
		42 有形固定資産減価 償却費		1,031,153	構築物 1,015,455 電気設備 6,474 ポンプ設備 9,221 車両運搬具 3
		43 無形固定資産減価 償却費		146,819	施設利用権 146,819
	2	営業外費用		214,360	
		1 支払利息及び企 業債取扱諸費		194,160	
			49 企業債利息	192,761	下水道債償還利子 192,761
			51 一時借入金利息	1,399	一時借入金利子 1,399
		2 消費税及び地方 消費税		20,000	
			54 消費税及び地方消 費税	20,000	消費税及び地方消 費税 20,000
		3 雑支出		200	
			56 その他雑支出	200	使用料過誤納還付 金 200
	3	特別損失		1	
		4 過年度損益修正 損		1	
			60 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 1

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入				1,680,985	
	1 企業債			1,126,300	
		1 企業債		1,126,300	
			1 下水道事業債	497,000	公共下水道事業 453,700 流域下水道事業 43,300
			2 資本費平準化債	496,500	資本費平準化債 496,500
			3 下水道事業債（特別措置分）	132,800	下水道事業債（特別措置分） 132,800
	2 他会計出資金			522,542	
		1 他会計出資金		522,542	
			1 一般会計出資金	522,542	一般会計出資金 522,542
	3 補助金			32,143	
		1 国庫補助金		30,150	
			1 国庫補助金	30,150	社会資本整備総合 交付金 30,150
		2 都補助金		1,993	
			1 都補助金	1,993	市町村下水道事業 都費補助金 1,993

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出				2,529,047	
	1 建設改良費			649,606	
		1 事務費		10,402	
			1 給料	4,662	建設部門職員分 4,662
			2 手当	3,934	建設部門職員分 3,934
			5 法定福利費	1,699	建設部門職員分 1,699
			7 旅費	72	普通旅費 72
			11 備用品費	35	備用品費 35
		2 管渠整備事業費		595,841	
			17 委託料	545,841	東京都都市づくり公社に対する工事・設計に係る事業業務委託料 545,691 都道掘削復旧監督事務費 150
			62 工事請負費	50,000	汚水ます等設置工事 50,000
		4 流域下水道建設費負担金		43,363	
			63 流域下水道建設費負担金	43,363	流域下水道建設・改良負担金 43,363
	2 企業債償還金			1,879,441	
		1 企業債償還金		1,879,441	
			67 企業債償還金	1,879,441	下水道債償還元金 1,879,441